学校給食の充実に向けた国の支援を求める意見書（案）

学校給食は、学校給食法第1条において、「児童及び生徒の心身の健全な発達に資するものであり、かつ、児童及び生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たすものである」とされており、子どもたちの健やかな成長になくてはならないものであると同時に、教科学習とともに学校教育の大きな柱となっている。また、地場産物の活用を通じて地域の農業、畜産業、水産業等の産業振興にも寄与しているところである。

近年、こうした学校給食の意義に鑑み、多くの自治体が学校給食費の無償化も含めた保護者負担の軽減に取り組んでいるが、学校給食の一定の水準を確保するためには、国の関与が必要不可欠である。

また、世界情勢を背景とした国際的な資源価格や物価高騰により原材料費が上昇する中、学校給食においても、食材費はもとより人件費や物流費、光熱水費等の上昇により、給食の質の低下に繋がりがねない状況となっている。

よって、国会および政府におかれては、次代を担う子どもたちの健やかな成長および食育の充実のために質の高い学校給食を提供していく観点から、下記の事項について早急に取り組まれるよう強く求める。

記

- 1 学校給食の充実に向けた国の支援の在り方を速やかに検討し示すこと。
- 2 近年の物価高騰対策として材料費等の上昇分に対する財政的支援を継続して行うこと。
- 3 食育を推進する観点から、地場産物の活用に対する支援を行うとともに、栄養教諭の配置基準の見直しを行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年 月 日

滋賀県議会議長 有 村 國 俊

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣

あて

意見書第 号

実効性ある学校の働き方改革および長時間労働の是正を求める意見書（案）

子どもたち一人ひとりの豊かな学びを保障するためには、教員が健康でいきいきと働くことが必要であるが、現在の我が国の学校現場では、教員希望者の減少に加え、病気休職者や早期退職者の増加により教員が不足しており、子どもたちの学びに大きな支障を及ぼしかねない状況である。そのため、教員の職場環境の改善、とりわけ長時間労働の是正が喫緊の課題となっている。

令和6年6月に閣議決定された経済財政運営と改革の基本方針2024（骨太方針2024）では、「2026年度までの集中改革期間を通じてスピード感を持って、働き方改革の更なる加速化、処遇改善、指導・運営体制の充実、育成支援を一体的に進め」、「2025年通常国会へ給特法改正案を提出するなど、教師の処遇を抜本的に改善する」とされており、その着実な実施が求められる。

さらに、実効性ある学校の働き方改革の前進を図るためには、まずは学校および教員が担う業務の適正化を推進することにより長時間労働を減らし、教育の充実を図るため、業務量に見合った教職員定数の改善等を実施する必要がある。

よって、国会および政府におかれては、持続可能な学校の実現と子どもたちの豊かな学びの保障のため、下記の事項に取り組みされるよう強く求める。

記

- 1 教員の負担軽減を図るため、具体的な業務改善策を示すこと。
- 2 教員が本来の担うべき業務に専念でき、子どもと向き合う時間が確保できるよう、教職員定数の改善や様々な支援スタッフの配置充実を進めること。
- 3 子どもたちの学びの充実や教育環境の整備に向け、必要な財源確保を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年 月 日

滋賀県議会議長 有 村 國 俊

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣

あて